

## 平成30年度南山城村一般会計補正予算（第3号）

平成30年度南山城村一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ96,052千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,651,203千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金		206,922	11,289	218,211
	1. 国庫負担金	78,520	11,945	90,465
	2. 国庫補助金	127,147	△656	126,491
16. 府支出金		108,835	13,516	122,351
	1. 府負担金	42,094	2,600	44,694
	2. 府補助金	59,416	10,916	70,332
19. 繰入金		199,539	2,128	201,667
	1. 基金繰入金	199,539	2,128	201,667
20. 繰越金		7,500	999	8,499
	1. 繰越金	7,500	999	8,499
21. 諸収入		82,007	2,971	84,978
	2. 雑入	81,907	2,971	84,878
22. 村債		319,100	65,149	384,249
	1. 村債	319,100	65,149	384,249
補正されなかった款に係る額		1,631,248		1,631,248
歳入合計		2,555,151	96,052	2,651,203

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		616,761	16,857	633,618
	1. 総務管理費	547,621	16,857	564,478
3. 民生費		440,006	11,290	451,296
	1. 社会福祉費	332,655	11,290	343,945
4. 衛生費		319,287	△2,759	316,528
	1. 保健衛生費	210,056	△2,759	207,297
5. 農林水産業費		119,137	14,657	133,794
	1. 農業費	99,090	14,657	113,747
7. 土木費		266,931	0	266,931
	1. 土木管理費	34,569	0	34,569
	2. 道路橋梁費	223,937	0	223,937
8. 消防費		119,539	8,040	127,579
	1. 消防費	119,539	8,040	127,579
9. 教育費		234,312	0	234,312
	1. 教育総務費	227,012	0	227,012
10. 災害復旧費		42,940	47,967	90,907
	1. 農林水産施設災害復旧費	0	1,600	1,600
	2. 公共土木施設災害復旧費	42,940	46,367	89,307
補正されなかった款に係る額		396,238		396,238
歳 出 合 計		2,555,151	96,052	2,651,203

## 第2表 地方債補正

(単位:千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還方法	限度額	起債の方法	利率	償還方法
緊急防災・減災事業 (避難施設)	11,600				12,200			
過疎対策事業 (公民館・集会施設)	14,400				26,100			
過疎対策事業 (防災安全・社会資本整備)	15,700				13,100			
過疎対策事業 (道路・単独)	0				5,100			
過疎対策事業 (学校施設整備)	53,600				54,000			
過疎対策事業 (消防施設・物品)	5,600	証書借入 又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、府資金については融通条件により又、銀行その他の資金の場合その債権者との協定による。ただし、村財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮もしくは低利債に借換えることができる。	5,700	証書借入 又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、府資金については融通条件により又、銀行その他の資金の場合その債権者との協定による。ただし、村財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮もしくは低利債に借換えることができる。
過疎対策事業 (過疎地域自立促進特別事業・ソフト分)	35,000				35,300			
辺地対策事業 (道路・単独)	2,600				34,300			
辺地対策事業 (消防施設・物品)	0				500			
公共土木施設災害復旧事業	13,300				24,500			
農林水産施設災害復旧事業	0				1,700			
臨時財政対策債	60,000				64,449			
計	319,100	/	/	/	384,249	/	/	/

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1 総括

歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 村税	296,258	0	296,258
2. 地方譲与税	22,500	0	22,500
3. 利子割交付金	500	0	500
4. 配当割交付金	1,500	0	1,500
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0	1,000
6. 地方消費税交付金	40,000	0	40,000
7. ゴルフ場利用税交付金	60,000	0	60,000
9. 自動車取得税交付金	6,000	0	6,000
10. 地方特例交付金	300	0	300
11. 地方交付税	1,152,093	0	1,152,093
12. 交通安全対策特別交付金	500	0	500
13. 分担金及び負担金	3,479	0	3,479
14. 使用料及び手数料	35,835	0	35,835
15. 国庫支出金	206,922	11,289	218,211
16. 府支出金	108,835	13,516	122,351
17. 財産収入	1,283	0	1,283
18. 寄付金	10,000	0	10,000
19. 繰入金	199,539	2,128	201,667
20. 繰越金	7,500	999	8,499
21. 諸収入	82,007	2,971	84,978
22. 村債	319,100	65,149	384,249
歳入合計	2,555,151	96,052	2,651,203

## 歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	50,879	0	50,879				
2. 総務費	616,761	16,857	633,618	6,168	11,900		△1,211
3. 民生費	440,006	11,290	451,296	7,800			3,490
4. 衛生費	319,287	△2,759	316,528				△2,759
5. 農林水産業 費	119,137	14,657	133,794	6,600	2,500		5,557
6. 商工費	112,198	0	112,198				
7. 土木費	266,931	0	266,931	△2,508	5,800		△3,292
8. 消防費	119,539	8,040	127,579		500	6,359	1,181
9. 教育費	234,312	0	234,312		400		△400
10. 災害復旧費	42,940	47,967	90,907	6,745	39,600		1,622
11. 公債費	228,161	0	228,161				
13. 予備費	5,000	0	5,000				
歳 出 合 計	2,555,151	96,052	2,651,203	24,805	60,700	6,359	4,188

## 2 歳 入

### (款) 15. 国庫支出金

### (項) 1. 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 民生費国庫負担金	55,336	5,200	60,536
2. 災害復旧費国庫負担金	23,136	6,745	29,881
計	78,520	11,945	90,465

### (款) 15. 国庫支出金

### (項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費国庫補助金	16,077	1,852	17,929
4. 土木費国庫補助金	104,807	△2,508	102,299
計	127,147	△656	126,491

### (款) 16. 府支出金

### (項) 1. 府負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 民生費府負担金	42,094	2,600	44,694
計	42,094	2,600	44,694

### (款) 16. 府支出金

### (項) 2. 府補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費府補助金	19,197	4,316	23,513
4. 農林水産業費補助金	22,789	6,600	29,389
計	59,416	10,916	70,332

### (款) 19. 繰入金

### (項) 1. 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 基金繰入金	199,539	2,128	201,667
計	199,539	2,128	201,667

### (款) 20. 繰越金

### (項) 1. 繰越金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 繰越金	7,500	999	8,499
計	7,500	999	8,499

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
6. 障害者介護給付費負担金	5,200	障害者介護給付費負担金
1. 公共土木施設災害復旧費負担金	6,745	公共土木施設災害復旧事業国庫負担金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務費国庫補助金	1,286	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
9. 地方創生交付金	566	地方創生推進交付金
1. 土木費補助金	△2,508	防災・安全社会資本整備総合交付金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
5. 障害者介護給付費等負担金	2,600	障害者介護給付費等負担金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務費府補助金	4,316	駅舎再生プロジェクト交付金
1. 農業費補助金	6,600	茶業施設整備事業補助金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	△3,368	財政調整基金繰入金
5. 特定目的基金繰入金	5,496	ふるさとづくり基金繰入金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	999	前年度繰越金

## (款)21. 諸収入

## (項) 2. 雑入

目	補正前の額	補正額	計
1. 雑入	68,242	2,971	71,213
計	81,907	2,971	84,878

## (款)22. 村債

## (項) 1. 村債

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務債	73,000	12,300	85,300
2. 土木債	87,000	34,200	121,200
3. 教育債	56,700	400	57,100
4. 臨時財政対策債	60,000	4,449	64,449
5. 災害復旧債	13,300	12,900	26,200
6. 消防債	5,600	600	6,200
9. 商工債	5,700	300	6,000
計	319,100	65,149	384,249

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 雑入	2,971	介護保険特別会計過年度分精算金(一般会計戻入分)	2,108
		全国町村会災害対策費用保険給付金	863

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 公共施設整備事業債	12,300	緊急防災・減災対策事業債(避難施設)	600
		過疎対策事業債(公民館・集会施設)	11,700
1. 道路橋梁債	34,200	辺地対策事業債(道路 単独)	31,700
		過疎対策事業債(防災安全・社会資本整備)	△2,600
		過疎対策事業債(道路 単独)	5,100
3. 学校教育施設整備事業債	400	過疎対策事業債(学校施設整備事業)	
1. 臨時財政対策債	4,449	臨時財政対策債	
1. 公共土木施設災害復旧事業債	11,200	公共土木施設災害復旧事業債(補助債)	
2. 農林水産施設災害復旧事業債	1,700	農林水産施設災害復旧事業債(単独債)	
1. 消防施設整備事業債	600	辺地対策事業債(消防施設・物品)	500
		過疎対策事業債(消防施設・物品)	100
1. 商工債(ソフト事業)	300	過疎対策事業債(ソフト事業)	

### 3 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 文書広報費	15,963	264	16,227		300		△36
5. 財産管理費	126,098	3,960	130,058		700		3,260
6. 電子計算費	77,834	239	78,073	1,286			△1,047
7. 企画費	151,952	12,394	164,346	4,882	10,900		△3,388
計	547,621	16,857	564,478	6,168	11,900		△1,211

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 社会福祉総務費	161,430	11,290	172,720	7,800			3,490

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
9. 旅費	7	防災行政無線設置事業	264
11. 需用費	256	防災行政無線管理事業	264
12. 役務費	1	旅費	7
		普通旅費	7
		需用費	256
		消耗品費	52
		修繕料(物品・自動車)	204
		役務費	1
		手数料	1
11. 需用費	864	財産管理事業	648
15. 工事請負費	2,448	公共施設補修事業(庁舎以外)	648
28. 繰出金	648	繰出金	648
		庁舎管理事業	1,912
		庁舎等管理事業	1,912
		需用費	864
		修繕料(施設)	864
		工事請負費	1,048
		道の駅管理事業	1,400
		道の駅管理事業	1,400
		工事請負費	1,400
13. 委託料	△196	電算管理事業	239
23. 償還金利子及び割引料	435	電算管理事業	239
		委託料	△196
		償還金利子及び割引料	435
13. 委託料	2,300	企画調整事業	11,261
15. 工事請負費	8,961	駅舎活性化事業	11,261
19. 負担金補助及び交付金	1,133	委託料	2,300
		工事請負費	8,961
		地方創生関連事業	1,133
		地方創生推進交付金事業	1,133
		負担金補助及び交付金	1,133
		負担金	1,133

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 報償費	61	自立支援法給付事業	11,147
20. 扶助費	10,400	自立支援法給付事業	11,147
		扶助費	10,400

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	332,655	11,290	343,945	7,800			3,490

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
4. 環境衛生費	163,541	△2,759	160,782				△2,759
計	210,056	△2,759	207,297				△2,759

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 農業委員会費	3,662	237	3,899				237
2. 農業総務費	58,732	940	59,672		600		340
3. 農業振興費	30,130	8,316	38,446	6,600	300		1,416

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金利息及び割引料	829	償還金利息及び割引料	747
		障害者相談事業	61
		障害者相談事業	61
		報償費	61
		臨時福祉給付費	82
		臨時福祉給付費支給事業【経済対策分】	82
		償還金利息及び割引料	82

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
28. 繰出金	△2,759	簡易水道事業	△2,759
		簡易水道事業特別会計繰出金(人件費分)	△1,000
		繰出金	△1,000
		簡易水道事業特別会計繰出金(人件費以外)	△1,759
		繰出金	△1,759

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 役務費	237	農業委員会運営事業	237
		農業委員会運営事業	237
		役務費	237
		通信運搬費	75
		手数料	162
11. 需用費	180	農業施設管理運営事業	940
15. 工事請負費	760	農業施設管理運営事業	940
		需用費	180
		消耗品費	180
		工事請負費	760
13. 委託料	300	茶振興対策事業	8,016
15. 工事請負費	591	茶振興対策事業	8,016
19. 負担金補助及び交付金	7,425	工事請負費	591
		負担金補助及び交付金	7,425
		補助金(補助事業)	7,425
		村おこし事業	300
		むら生き生きまつり	300

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
4. 農地費	6,566	5,164	11,730		1,600		3,564
計	99,090	14,657	113,747	6,600	2,500		5,557

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 土木総務費	34,569	0	34,569		1,200		△1,200
計	34,569	0	34,569		1,200		△1,200

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 道路新設改良費	164,518	0	164,518	△2,508	2,500		8
3. 道路維持費	37,619	0	37,619		2,100		△2,100
計	223,937	0	223,937	△2,508	4,600		△2,092

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 非常備消防費	15,034	5,496	20,530			5,496	
3. 消防施設費	1,887	817	2,704		500		317

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		委託料	300
15. 工事請負費	5,164	農道等整備事業	5,164
		農道等整備事業	5,164
		工事請負費	5,164

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 報償費	500	防災対策事業	5,496
9. 旅費	2,696	全国消防操法大会出場事業	5,496
11. 需用費	1,185	報償費	500
12. 役務費	30	旅費	2,696
14. 使用料及び賃借料	919	費用弁償	984
		普通旅費	1,712
18. 備品購入費	166	需用費	1,185
		消耗品費	1,056
		燃料費	49
		食糧費	80
		役務費	30
		手数料	30
		使用料及び賃借料	919
		備品購入費	166
11. 需用費	250	消防施設整備事業	817
15. 工事請負費	567	消防施設維持管理事業	817

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
5. 災害対策費	2,224	1,727	3,951			863	864
計	119,539	8,040	127,579		500	6,359	1,181

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 相楽東部広域連合費	227,012	0	227,012		400		△400
計	227,012	0	227,012		400		△400

(款) 10. 災害復旧費

(項) 1. 農林水産施設災害復旧費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 農林水産施設災害復旧費	0	1,600	1,600				1,600
計	0	1,600	1,600				1,600

(款) 10. 災害復旧費

(項) 2. 公共土木施設災害復旧費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 公共土木施設災害復旧費	42,940	46,367	89,307	6,745	39,600		22
計	42,940	46,367	89,307	6,745	39,600		22

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		需用費	250
		修繕料(施設)	250
		工事請負費	567
3. 職員手当等	1,727	災害対策費	1,727
		災害対策費	1,727
		職員手当等	1,727

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
16. 原材料費	1,600	農林水産施設災害復旧事業	1,600
		農林水産施設災害復旧事業(単独)	1,600
		原材料費	1,600

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 委託料	7,669	公共土木施設災害復旧事業	46,367
15. 工事請負費	38,248	公共土木施設災害復旧事業(単独)	29,000
17. 公有財産購入費	250	委託料	2,500
		工事請負費	26,500
22. 補償補填及び賠償金	200	公共土木施設災害復旧事業(補助)	17,367
		委託料	5,169
		工事請負費	11,748
		公有財産購入費	250
		補償補填及び賠償金	200

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在見込高	平成30年度中増減見込		平成30年度末 現在見込額
			当該年度中 起債(借換)見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 公共事業等債	72,520	69,855		7,133	62,722
2. 災害復旧事業債	82,317	118,544	107,700	9,776	216,468
3. 教育・福祉施設等整備事業債	299,148	241,847		37,880	203,967
4. 一般単独事業債	19,748	14,693		5,126	9,567
5. 辺地対策事業債	1,214,297	1,257,134	120,200	66,110	1,311,224
6. 過疎対策事業債		44,700	177,700		222,400
7. 財源対策債	45,371	40,331		5,097	35,234
8. 減税補てん債等	16,777	13,070		3,749	9,321
9. 臨時税収補てん債	1,339				
10. 臨時財政対策債	775,420	751,793	64,449	75,766	740,476
11. 都道府県貸付金	9,658	6,440		3,220	3,220
12. 一般補助施設整備事業債	5,200	12,200		1,300	10,900
13. 緊急防災・減災対策債		1,000	12,200		13,200
合 計	2,541,795	2,571,607	482,249	215,157	2,838,699

# 補正予算給与費明細書

## 1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数	給与費					計	共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当	調整手当	その他の手当					
補正後	長等	2	0	14,880	5,525	0	0	20,405	2,810	23,215	
	議員	10	22,200	0	6,614	0	0	28,814	8,295	37,109	
	その他特別職	229	6,859	0	0	0	0	6,859	0	6,859	
	計	241	29,059	14,880	12,139	0	0	56,078	11,105	67,183	
補正前	長等	2	0	14,880	5,525	0	0	20,405	2,810	23,215	
	議員	10	22,200	0	6,614	0	0	28,814	8,295	37,109	
	その他特別職	229	6,859	0	0	0	0	6,859	0	6,859	
	計	241	29,059	14,880	12,139	0	0	56,078	11,105	67,183	
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
補正後	49	167,287	114,141	281,428	55,066	336,494	( )はうち教育長
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
補正前	49	167,287	112,414	279,701	55,066	334,767	( )はうち教育長
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
比較	0	0	1,727	1,727	0	1,727	( )はうち教育長
	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	

(単位:千円)

区分	職員数	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特別勤務手当	退職手当	児童手当
職員手当の内訳	補正後	4,764	0	2,385	5,887	64,264	2,814	8,521	216	22,590	2,700
	補正前	4,764	0	2,385	5,887	64,264	2,814	7,010	0	22,590	2,700
	比較	0	0	0	0	0	0	1,511	216	0	0

### (2) 給与及び職員手当の増減の内訳

(単位:千円)

区分	増減額	増減理由別内訳	説明	備考	
職員手当等	1,727	1,727	扶養手当	0	
			住居手当	0	
			通勤手当	0	
			期末勤勉手当	0	
			管理職手当	0	
			時間外勤務手当	1,511	
			特別勤務手当	216	
			退職手当	0	
			児童手当	0	

### (3) 給与及び職員手当の状況

#### ア. 職員一人当たりの給与

区分	一般行政職	技能労務職
平成30年4月1日現在	平均給料月額	294,383円
	平均給与月額	324,714円
	平均年齢	39.5歳
平成30年9月1日現在	平均給料月額	294,383円
	平均給与月額	324,714円
	平均年齢	40.0歳

#### イ. 初任給

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	147,100円	147,100円
大学卒	179,200円	179,200円

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職 員 数	構 成 比	等 級	職 員 数	構 成 比
平成30年9月1日現在	1 級	5人	12.2%	1 級	0人	0.0%
	2 級	8人	19.5%	2 級	0人	0.0%
	3 級	14人	34.1%	3 級	0人	0.0%
	4 級	7人	17.1%	4 級	0人	0.0%
	5 級	7人	17.1%	5 級	0人	0.0%
	6 級	0人	0.0%	6 級	0人	0.0%
	計	41人	100.0%	計	0人	0.0%

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 任 主	課 長 補 佐 主 査	課 長	課 参 長 事

エ. 昇給

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	2.125月分	2.275月分	4.400月分	
前 年 度	2.075月分	2.225月分	4.300月分	
国 の 制 度	2.125月分	2.275月分	4.400月分	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上
国 の 制 度	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上

キ. 地域手当

区 分	支 給 率	支 給 対 象 職 員 数	国 の 制 度 支 給 率
全 地 域	0%	全 職 員	国 の 機 関 な し

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0%	0%	0%
支給対象職員の比率 (平成30年3月1日現在)	0%	0%	0%
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病の防疫作業	伝染病の防疫作業	なし

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	